

# 平成 20 年 10 月期 決算短信

平成 20 年 12 月 12 日

上場会社名 ニッコー株式会社 上場取引所 名証第二部  
 コード番号 5343 URL <http://www.nikko-company.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 誠  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理部門統括部長 (氏名) 金田 滋一 TEL (076)276-2121  
 定時株主総会開催予定日 平成 21 年 1 月 29 日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成 21 年 1 月 29 日

(百万円未満切捨て)

## 1. 20 年 10 月期の連結業績 (平成 19 年 11 月 1 日～平成 20 年 10 月 31 日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 10 月期	21,267	△4.9	△1,046	—	△1,031	—	△2,628	—
19 年 10 月期	22,359	△1.3	△270	—	△131	—	△643	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 10 月期	△139 46	—	△29.5	△5.4	△4.9
19 年 10 月期	△38 79	—	△6.3	△0.7	△1.2

(参考) 持分法投資損益 20 年 10 月期 — 百万円 19 年 10 月期 — 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 10 月期	18,046	7,586	42.0	403 55
19 年 10 月期	19,826	10,251	51.7	541 89

(参考) 自己資本 20 年 10 月期 7,586 百万円 19 年 10 月期 10,251 百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 10 月期	41	△616	234	3,714
19 年 10 月期	△38	△572	540	3,996

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第2四半期末	期末	年間			
19 年 10 月期	円 銭 2 00	円 銭 2 00	円 銭 4 00	百万円 70	% —	% 0.7
20 年 10 月期	1 00	—	1 00	18	—	0.2
21 年 10 月期(予想)	—	1 00	1 00	—	—	—

## 3. 平成 21 年 10 月期の連結業績予想 (平成 20 年 11 月 1 日～平成 21 年 10 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期連結累計期間	10,500	△5.5	△400	—	△350	—	△400	—	△21 23
通 期	21,500	1.1	△450	—	△350	—	△400	—	△21 23

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無  
 (注)詳細は、9ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）  
 ①期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年10月期 19,572,000株 19年10月期 19,572,000株  
 ②期末自己株式数 20年10月期 773,364株 19年10月期 653,379株  
 (注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年10月期の個別業績(平成19年11月1日～平成20年10月31日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年10月期	18,773	△5.2	△922	—	△892	—	△2,642	—
19年10月期	19,796	△1.4	△332	—	△164	—	△663	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年10月期	△140 22	—
19年10月期	△39 99	—

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年10月期	16,076	8,162	50.8	434 23
19年10月期	18,620	10,900	58.5	576 17

(参考)自己資本 20年10月期 8,162百万円 19年10月期 10,900百万円

2. 平成21年10月期の個別業績予想(平成20年11月1日～平成21年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	9,300	△6.0	△300	—	△250	—	△350	—	△18 57
通 期	19,000	1.2	△350	—	△250	—	△350	—	△18 57

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の概況

当連結会計年度においては、米国ではサブプライム問題により住宅投資が減少し、設備投資も弱含みで失業率が上昇し景気は減速傾向となりました。わが国経済は、上期は景気は足踏み状態で推移したものの、下期に入ると輸出や生産が減少し、円高が進み原材料価格も高騰し企業倒産が増加するなど、景気は一気に後退局面となりました。

このような情勢のもとで、当社グループは創業100周年を迎えたことを機に、販売の強化や新製品の開発、そして徹底した合理化等に努めましたが、米国の金融不安に端を発する消費の低迷、建設市場の悪化など景気減速の影響に加え、原材料費や燃料費の上昇、将来を見据えての設備投資に伴う償却負担など経費の増加もあり、売上高は前連結会計年度比4.9%減の212億67百万円となり、経常損益は10億31百万円の経常損失（前連結会計年度1億31百万円の経常損失）となりました。

また、特別損失として在庫の処分損や投資有価証券評価損を計上し、さらに繰延税金資産の取崩による法人税等調整額8億53百万円を計上した結果、当期純損益は26億28百万円の当期純損失（前連結会計年度6億43百万円の当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 〔陶磁器事業〕

国内は、陶磁器事業の創業100周年記念商品として、好評の「金沢コレクション」シリーズに新たに「KUTANIアートコレクション」シリーズを加え、創業100周年をステップとした販促展開を行い、百貨店など一般売り市場での売上が牽引いたしました。また、業務用市場では、厳しい市場競争の中で、都心での高級ホテル・レストランなどを中心に提案営業に努め、国内市場売上全体としては前連結会計年度を上回りました。

輸出は、ベトナムや中近東、ロシアなど新興市場向けに積極的な営業展開を行い堅調に推移し、さらにOEMによる米国向け高価格品の出荷が好調に推移しました。しかし、米国向けの一般市場では、金融不安による消費低迷や円高進行の影響から売上減少を余儀なくされ、輸出売上全体では前連結会計年度に比べ減少となりました。

生産面では、当社の強みである多品種少量生産、瞬発生産を推進し、また、開発面では新素材によるOEM製品の量産化に取り組むなど積極的に高付加価値・高品質商品の展開に注力し、開発、製造、販売の連携による総合力を駆使しました。

その結果、陶磁器事業の売上高は前連結会計年度比3.3%減の64億36百万円となり、原材料費の増加や燃料費の高騰に加えて、急激な円高による収益圧迫の中、徹底した合理化と原価管理によるコスト吸収を図ったものの営業利益は前連結会計年度比94.6%減の15百万円となりました。

#### 〔住設環境機器事業〕

浄化槽は、戸建て住宅向けの小型浄化槽は建築着工数減少の影響を受け、市場が前年比で約9%の縮小となる中で、全国各地の営業所を中心に地域密着の営業活動を推進したことで、中国、四国そして九州の西日本地区を中心に前年を上回る出荷となりシェアアップに貢献しましたが、店舗・集合住宅向け中型浄化槽では市場環境が厳しさを増し受注減少となりました。工事物件では、マンション向けディスプレイごみ処理システムが需要拡大により増加し、大型工事物件も建設市場の低迷の影響を受けながらも積極的な営業強化を図った結果、前年を上回りましたものの、下半期での小型、中型浄化槽の急激な減少は補えず、水処理全体では前連結会計年度比で減少となりました。

戸建て住宅向けのフリープランのシステムバスは、タイルユニットバスの高級仕様の新製品を積極的にアピールし、商品力を高めての営業の推進強化や大手住宅メーカーとの提携を図り、主に都市圏の高級化指向の需要を捉えて市場に浸透するとともに、リゾートマンションなど新規市場の販路開拓を行いました。景気減速に伴うマンション市況の陰りから受注が伸びず、低価格帯の樹脂ユニットバスの生産を中止したことによる売上減少分をカバーするには至りませんでした。

タイル製品では、床タイルが昨年の改正建築基準法施行の影響が残る中、大手住宅メーカーへの拡販に注力しましたが、住宅着工の低迷と市場競争の激化の影響により減少となりました。

小型風力発電システムは、急激な原油高騰を背景に自然エネルギーが脚光を浴びる中、積極的に拡販

を行いPRにも努めたことで、製品の認知度も上がり、引合いも増えております。さらに当連結会計年度においては、小型風力発電市場の拡大に向けて平成20年11月に発売した新製品の家庭用1kW型「風流鯨Kids（かぜながすくじら・きっず）」のアピールにも努めてきました。しかしながら、顧客企業での設置計画の変更や市場環境の悪化などの影響もあり受注は低調となり、また新製品の1kW型の開発費用や営業活動費用の負担も先行しました。

その結果、住設環境機器事業の売上高は、前連結会計年度比4.1%減の111億74百万円となり、営業利益では、大型工事物件でのコスト管理の徹底に努めたことにより収益性は確保しましたが、浄化槽などでの原材料費の高騰による影響に加えて、売上減少による固定費の負担増加により、前連結会計年度比77.0%減の64百万円となりました。

#### 〔電子セラミック事業〕

国内向けでは車載用電子部品や、業務用印刷機器の高速化に伴うセラミック基板製品のニーズの高まりから増加し、当連結会計年度から新たに展開した国内向けの携帯電話用新規部品や自動車用新規製品の売上也加わりました。一方、OA機器向け基板製品や電源部品などのハイブリッドICの主力商品での相手先生産調整による受注減少の影響が大きく、国内売上は低調となりました。

輸出向けでは拡大基調での増産を見込んでいた米国向け製品は、米国市場停滞の影響から期待した受注を得られず、東南アジア向けの通信用部品も低調となり輸出売上は前連結会計年度比減少となりました。その結果、電子セラミック事業の売上高は前連結会計年度比10.0%減の36億33百万円となりました。

また、当連結会計年度においては、TDK株式会社との資本業務提携による新製品の共同開発は積極的に進め、新規製品の生産に向けての増産対応設備や工場の再編などを行いました。

こうした中で、品質向上と業務改革を柱として仕事手順のシステム化による効率化を推進し、原価低減、歩留まり向上に取り組み、さらに、ベトナムへの一部生産工程移管によるコスト削減も進めたことでの効果は得られましたが、TDK向け新製品関連設備をはじめとした設備投資による償却費負担など固定費の負担は吸収できず、営業損益は3億46百万円の営業損失（前連結会計年度1億77百万円の営業損失）となりました。

#### ②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、サブプライムローンの破綻による世界的な金融不安や不況により先の見えない状況であり、わが国においても倒産が増加し消費も低迷して為替や金利は不透明であり経済環境はさらに厳しい状況で推移するものと思われま

す。当社グループは、平成20年10月期には過去の資産の圧縮や繰延税金資産の取崩しなどを行い、翌平成21年10月期を次の100年に向けて新たなスタートの年と位置付け、これまで培ったモノづくりの精神と「技術ブランド力」をより一層鍛え上げ、それぞれの事業分野で現状を再確認し常に最適化を目指すとともに、次の飛躍に向けての基礎固めとすべく、次の基本方針に基づき新たな中期経営計画を策定しております。

- ① 陶磁器事業は「MADE IN JAPAN」の強みを活かしての提案力とサービス力の強化による販売拡大と、グループ一体としての合理化とコストダウンにより収益の確保に努めます。

住設環境機器事業は受注営業を浸透させ、新製品である「浄化王」を徹底して拡販するとともに、コストダウンを追求し、収益力の向上を目指します。

また、システムバスルームでは高級浴室市場での地位を確立し、新しいライフスタイルや生活空間の提案を実施します。

小型風力発電では家庭用1kW型の本格的な飛躍を目指します。

電子セラミック事業は海外展開を含めて事業の再構築を実施し、生産体制の見直しを図るとともに、新システム稼働による質的生産性のアップに注力し、早期の業績回復を図ります。

- ② 研究開発、生産技術、そして生産現場で培ってきた「技術ブランド力」を確立し、厳しい環境の中でもコストダウンに直結する合理化投資にスピーディな対応を図ります。

- ③ 「環境にやさしい企業」を全事業部共通の基本理念として、環境問題、社会貢献活動そして法令遵守への取り組みなど、企業の社会的責任（CSR）活動を推進します。

これらを基本方針と位置付け、マーケットを見据えた製品開発に注力し、全社横断の機能別最適化により経営の効率化と収益力の強化を図り、グループをあげて業績の回復に全力を傾注いたします。

そして、顧客ニーズにきめ細かく対応する提案型営業と誠実な企業姿勢による「企業ブランド」を育て、開発のスピードアップと厳しい環境の中でもコストダウンに直結する合理化投資にスピーディな対応を図り、企業基盤強化を目指します。

平成21年10月期は金融商品取引法に基づく内部統制報告制度がスタートいたしますが、仕事定義書をベースとしたシステムの運用を開始し、仕事の標準化、高度化を進めて内部統制の強化整備を図り、コンプライアンス経営に努めてまいります。

事業の種類別セグメント別の次期の見通しは次のとおりであります。

#### 〔陶磁器事業〕

好評の「金沢コレクション」シリーズの拡充、「KUTANIアートコレクション」の拡販に加え、新企画の製品の投入など、高品質と商品の魅力をアピールしての売上拡大を図ってまいります。さらに、上質高付加価値商品の開発に注力するとともに、国内リテール市場においては顧客対応型マーチャングデザイン構築と企画提案力の強化を図り、業務用市場においては、ホテル・外食産業へのきめ細かな提案と、ブライダル・老健施設や企業内給食施設への販売強化を進めます。海外向けは、米国の専門店向け商品やOEMを拡充するとともに、引き続き西南アジア、南アジアなど新興国市場向けの販路拡大を図ります。

陶磁器事業では「MADE IN JAPAN」の強みを活かしての提案力とサービス力の強化により、得意とする多品種少量・瞬発生産体制をベースに国内生産の優位性を活かし、企画からオペレーション全般で顧客ニーズに合わせた展開を提案するとともに、生産体制の合理化によるコスト管理を徹底するなど、コストダウンと生産効率をアップさせ、短納期の強化と顧客サービスの向上と推進を図りながら、「NIKKOブランド」の確立を目指してまいります。

#### 〔住設環境機器事業〕

合併処理浄化槽では、平成20年1月に家庭用浄化槽の新商品「浄化王」を発売いたしました。これは、生活排水に対し一部の水質基準が厳しい地域で求められていた高度処理型浄化槽で、業界で初めてBOD10mg/l以下を標準化したもので、サイズもコンパクト化し施工性の向上を図り、省エネ型で環境にやさしい商品となっています。

新築住宅着工はなお厳しい推移と見込まれますが、平成21年度には補助金制度の見直しや下水道事業の見直しが予想され、新製品「浄化王」を営業戦略の中心とし、申請サポートから施工、アフターサービスまでの一貫したサービスの提供をアピールして徹底した拡販を図るとともに、小型及び中型浄化槽での一層のコストダウンとプロジェクトチームによる物流改革と生産拠点戦略に取り組むことで、さらなるシェアアップと収益力向上を目指します。

また、環境強化のため工場や事業所の単独処理槽から合併処理槽への切替需要への積極的対応や新システムを活用した大型浄化槽の商談管理による受注確保など、順調に営業展開している大型市場で、引き続きコスト競争力を活かしての展開を強化していきます。

フリープランシステムバスではフリープランコンセプト商品『TEGRACE (テグレイス)』で大手ハウスメーカーとの提携を一層強化しつつ、商談管理から受注と施工までの管理体制の見直しにより営業力強化に取り組むとともに、高級住宅市場はもちろんリフォーム市場へのさらなる展開を図ってまいります。また、新規市場として集合住宅市場への参入展開は厳しい市況の中で順調に滑り出しており、今後の重点市場として大手デベロッパーを中心に積極的に営業展開を行い、事業基盤の拡充に向けて新製品開発と市場開拓を図ってまいります。

一方、仕事手順の明確化により戦略的販売管理システムに刷新し、顧客サービスはもちろんのことIT(情報技術)を活用して効率的な営業展開に取り組んでまいります。

タイル建材は大手ハウスメーカーへのきめ細かいサービスによる提案営業を強化し、生産面では新規ラインの整備を実施し、効率化と歩留まり向上を図りコストダウンに取り組んでまいります。

小型風力発電システムでは、自然エネルギーが注目される中で、新発売した家庭用の1kW型風力発電機「風流鯨Kids」を主体に全国の営業拠点や代理店、ハウスメーカーを通じての販路開拓、市場展開を強力に推進してまいります。家庭用風力発電機の市場創出の先駆けとして、近い将来での太陽光発電システム並みの価格による量産に向けて開発にも着手しており、今後のPR強化と代理店拡充による展開を進め、当社の次の大きな柱の事業として環境ビジネスモデルの構築に努めてまいります。

## 〔電子セラミック事業〕

この3年間で営業、製造、開発体制のすべてにおいて徹底した見直しを行い、海外展開、海外移管などを含めた再構築を行ってきました。

業務提携によるTDK株式会社との共同開発では、すでに新規製品の生産に向けて工場の再編、増産対応設備の設備投資が完了し試作がスタートしております。また、主力の基板製品、LTCC（低温焼結多層基板）、半導体実装部品の分野では当社の強みである技術開発力を集結して事業基盤の再構築を図るとともに、将来の主力製品として高強度大型基板など世界で通用する製品の開発に取り組んでまいります。

今後さらに、製品群の選択と集中を進めるとともに、省人化を含めて固定費の大幅な圧縮に取り組み、一部生産ラインの海外への完全シフトとベトナムでの海外生産ラインの拡充と活用など合理化とコストダウンの徹底した推進により品質向上と生産性向上を図りつつ採算重視体制を一層強化いたします。

早期の赤字脱却を図るため、引き続き開発力の強化と品質信頼性の向上に努めるとともに、仕事手順の明確化による戦略的システムを導入し製品競争力を高めて受注確保に努め、さらに将来を見据えた新素材開発、新市場調査に注力し、収益構造の転換を図ってまいります。

以上により次期の見通しとしましては、売上高215億円、経常損失3億50百万円、当期純損失4億円を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産総額は180億46百万円となり、前連結会計年度末と比べて17億80百万円減少いたしました。これは主に設備投資や本社工場敷地内での福利厚生棟建設等により有形固定資産の増加があったものの、受取手形及び売掛金の減少やたな卸資産の処分損計上による減少に加えて、繰延税金資産を取り崩したことによるものであります。

負債総額は104億60百万円となり、前連結会計年度末と比べて8億85百万円増加いたしました。これは主に短期借入金の増加や設備投資に伴う設備関係支払手形の増加によりその他の流動負債が増加したためであります。

また、純資産については、当期純損失26億28百万円を計上したため、前連結会計年度末に比べて26億65百万円減少し、75億86百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億82百万円の減少（前連結会計年度は57百万円の減少）となり、当連結会計年度末残高は37億14百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、41百万円（前連結会計年度は38百万円の減少）となりました。これは、主に売上債権やたな卸資産が減少したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、6億16百万円（前連結会計年度は5億72百万円の減少）となりました。これは、主に生産設備の合理化を中心とした設備投資や福利厚生棟建設に伴う支出によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、短期借入金の増加により財務活動による資金は2億34百万円の増加（前連結会計年度は5億40百万円の増加）となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成16年10月期	平成17年10月期	平成18年10月期	平成19年10月期	平成20年10月期
自己資本比率(%)	56.0	55.3	51.6	51.7	42.0
時価ベースの自己資本比率(%)	32.1	40.0	39.5	30.5	25.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	2.3	1.8	4.1	—	61.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	27.3	61.8	41.6	—	2.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

なお、平成19年10月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのためキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

#### (3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

利益配分の基本方針は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策として位置付けており、継続的で着実な配当を目指し、将来の事業展開に備えた内部留保の充実も総合的に勘案して決定しております。

また、株主の皆様への利益還元策として、自己株式の取得も、株主利益の増進を図るための有効な手段と考えております。

当期は1円の間配当を行っておりますが、当期の業績の低迷による厳しい経営環境を勘案し、期末配当金につきましては無配とし、当期の年間配当金額は1株当たり1円となる予定です。また、次期の配当につきましては年間1株当たり1円を予定しております。

なお、株主の皆様との親密な関係作り、ならびに個人株主の増加を目指して、「株主優待制度」を開設しております。毎年4月末および10月末の年2回、1,000株以上の株主の皆様を対象に、5千円相当の自社陶磁器製品または地元特産品から、その都度当社で選定して進呈いたします。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものが想定されます。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計期間末現在において判断したものであります。

##### ① 経済状況による影響

当社グループのうち、住設環境機器事業は日本国内で販売活動を行い、陶磁器事業及び電子セラミックス事業は日本国内のほかアジア、米国等でも販売活動を行っております。

当社グループの製品の需要は、販売活動を行っている国または地域の市場における景況の影響を受けるため、これらの国または地域における経済状況に急激な変化が発生した場合には、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 為替レートの変動による影響

当社グループでは、海外連結子会社における売上、費用及び資産等の現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算しております。したがって、円換算時の為替レートにより、これら項目の円換算後の価値が影響を受ける可能性があり、為替レートの変動は当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

また、陶磁器事業においては、必要に応じて外貨建取引の為替変動リスクを低減するために為替予約取引を行っておりますが、そのリスクを全て排除することは不可能であるため、当社グループの業績は為替相場変動の影響を受ける可能性があります。

③ 顧客企業の景況による影響

当社グループの製品の一部はOEMあるいは部品供給として顧客企業に納入しております。当該顧客企業の業績や需要予測の変動にともなう調達方針や契約の変更など、当社グループが管理できない要因が発生し、当社グループの生産体制や販売見込を見直す事態になれば、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

また、顧客企業の要求に応じるための値下げ等は、当社の収益性、利益率の低下につながり、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 連結子会社の業績による影響

当社グループの陶磁器事業の販売会社である連結子会社2社(ニッコー販売㈱、NIKKO CERAMICS, INC.)は、売上高の低迷により業績不振となっており、グループ一体としての営業活動の効率化及びコスト削減の徹底に努め、業績の改善を図っております。

これら2社の業績は、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を与える可能性があります。



## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 5 社、関連会社 3 社で構成され、陶磁器事業、住設環境機器事業及び電子セラミック事業での製造・販売等を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する物流及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付けの概要は次のとおりであります。

### (1) 陶磁器事業

当社が製造販売するほか、国内においては連結子会社 1 社（ニッコー販売(株)）が国内における総販売代理店として販売活動をしております。また、一部の製造工程については、関連会社 1 社（(株)山前製陶所）に下請させております。

海外においては連結子会社 1 社（NIKKO CERAMICS, INC.）を米国における総販売代理店、非連結子会社（NIKKO (ASIA) CO., LTD.）及び関連会社（N&I ASIA PTE LTD.）を東南アジアにおける販売代理店とし、関連会社 1 社（ORIENTAL CERAMICS SDN. BHD.）が陶磁器食器の一部を当社へ供給しております。

更に、非連結子会社 1 社（ニッコーケア(株)）は、福利厚生の一環として従業員向けに陶磁器食器等の販売を行っております。

### (2) 住設環境機器事業

当社が製造販売するほか、連結子会社 1 社（ニッコーエムイー(株)）が浄化槽のメンテナンス業務等を行っております。

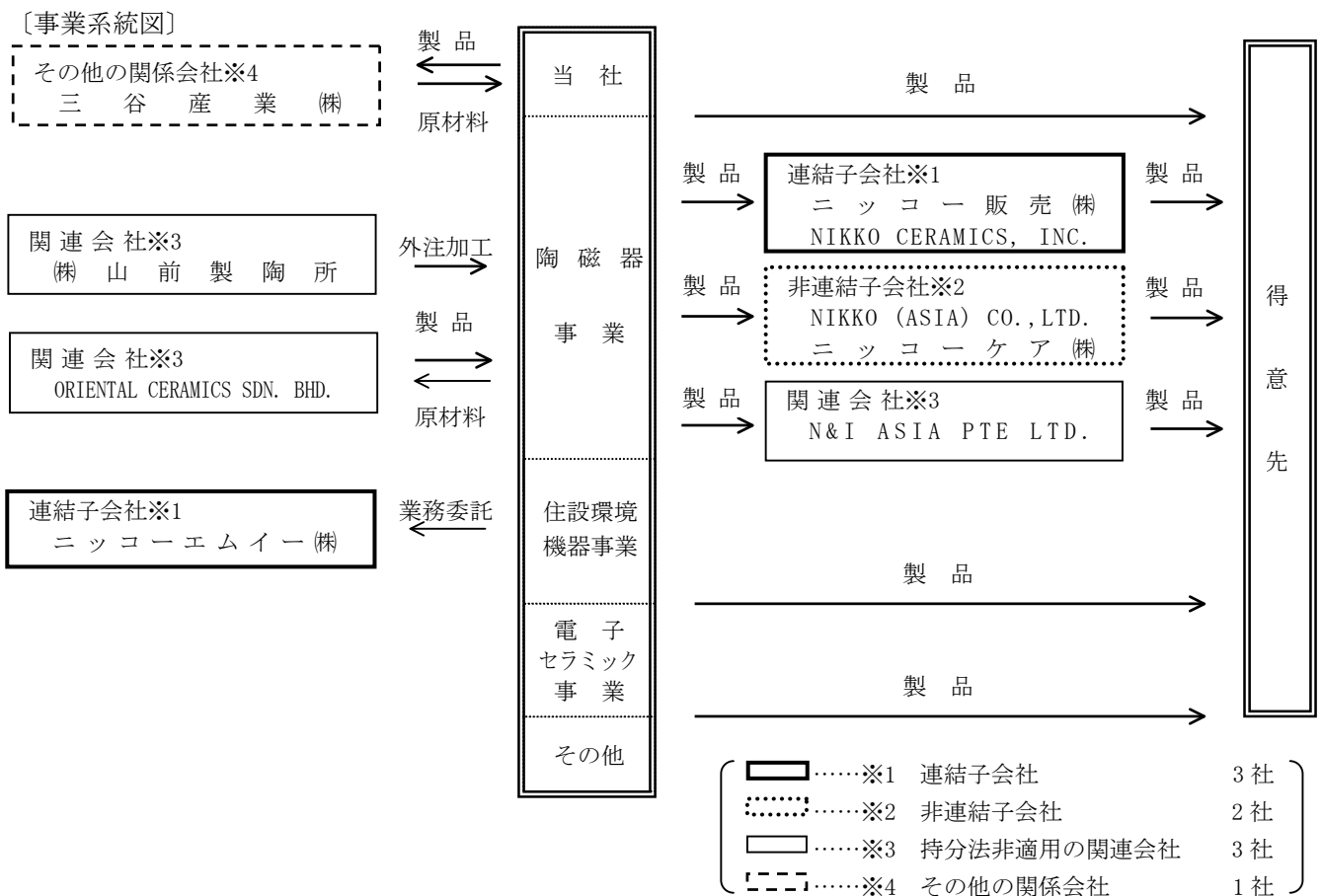
### (3) 電子セラミック事業

当社が製造販売を行っております。

### (4) その他

当社が製造販売を行っております。

なお、その他の関係会社である三谷産業株式会社とは、主に電子部品及び住設環境機器に関わる当社の製品を販売するほか、同社から電子セラミック製品の原材料及び住設環境機器製品の原料を仕入れております。



### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社グループは生活者の視点に立ったモノづくりとサービスに努め、人々の生活を支え、感動と快適さを共有し、より信頼される企業となることを基本理念としております。

そのために個性と創造性を尊重し、環境との調和を保ちながら、時代感覚とグローバルな視点を持って、未来を創造していく企業文化の構築を目指しております。

このため、陶磁器事業、住設環境機器事業、電子セラミック事業の3つの事業それぞれの強みを生かしつつ、成長性の高い事業を伸ばしながら、新規事業の育成にも努め、収益の安定的な確保を図ってまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、それぞれの事業分野で現状を再確認し、常に最適化を目指しつつ以下の経営戦略を展開してまいります。

① 陶磁器事業は「MADE IN JAPAN」の強みを活かしての提案力とサービス力の強化による販売拡大と、グループ体としての合理化とコストダウンにより収益の確保に努めます。

住設環境機器事業は受注営業を浸透させ、新製品である「浄化王」を徹底して拡販するとともに、コストダウンを追求し、収益力の向上を目指します。

また、システムバスルームでは高級浴室市場での地位を確立し、新しいライフスタイルや生活空間の提案を実施します。

小型風力発電では家庭用1kW型の本格的な飛躍を目指します。

電子セラミック事業は海外展開を含めて事業の再構築を実施し、生産体制の見直しを図るとともに、新システム稼働による質的生産性のアップに注力し、早期の業績回復を図ります。

② 研究開発、生産技術、そして生産現場で培ってきた「技術ブランド力」を確立し、厳しい環境の中でもコストダウンに直結する合理化投資にスピーディな対応を図ります。

③ 「環境にやさしい企業」を全事業部共通の基本理念として、環境問題、社会貢献活動そして法令遵守への取り組みなど、企業の社会的責任（CSR）活動を推進します。

これらを基本方針と位置付け、マーケットを見据えた製品開発に注力し、全社横断の機能別最適化により経営の効率化と収益力の強化を図り、グループをあげて業績の回復に全力を傾注いたします。

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

期別 科目	前連結会計年度末 (平成19年10月31日現在)		当連結会計年度末 (平成20年10月31日現在)		前連結 会計年 度増減 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	
<b>(資産の部)</b>					
<b>I 流動資産</b>					
1. 現金及び預金	4,170		3,991		△ 179
2. 受取手形及び売掛金	4,527		4,049		△ 477
3. 有価証券	100		—		△ 100
4. たな卸資産	4,350		4,046		△ 304
5. 繰延税金資産	296		5		△ 291
6. その他の流動資産	231		335		103
7. 貸倒引当金	△ 31		△ 102		△ 70
<b>流動資産合計</b>	<b>13,645</b>	<b>68.8</b>	<b>12,325</b>	<b>68.3</b>	<b>△ 1,320</b>
<b>II 固定資産</b>					
<b>(1) 有形固定資産</b>					
1. 建物及び構築物	5,890		6,571		
減価償却累計額	3,880	2,010	3,999	2,572	562
2. 機械装置及び運搬具	6,298		6,336		
減価償却累計額	5,591	707	5,642	694	△ 13
3. 工具器具及び備品	1,149		1,124		
減価償却累計額	967	182	974	149	△ 33
4. 土地		1,316		1,316	—
5. 建設仮勘定		17		38	20
<b>有形固定資産合計</b>	<b>4,234</b>	<b>21.4</b>	<b>4,772</b>	<b>26.4</b>	<b>537</b>
<b>(2) 無形固定資産</b>	<b>79</b>	<b>0.4</b>	<b>90</b>	<b>0.5</b>	<b>10</b>
<b>(3) 投資その他の資産</b>					
1. 投資有価証券	975		769		△ 206
2. 繰延税金資産	554		—		△ 554
3. その他の投資	485		268		△ 217
4. 貸倒引当金	△ 68		△ 79		△ 10
5. 関係会社投資評価引当金	△ 80		△ 99		△ 19
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,866</b>	<b>9.4</b>	<b>858</b>	<b>4.8</b>	<b>△ 1,008</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>6,181</b>	<b>31.2</b>	<b>5,721</b>	<b>31.7</b>	<b>△ 460</b>
<b>資産合計</b>	<b>19,826</b>	<b>100.0</b>	<b>18,046</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 1,780</b>

期 別 科目	前連結会計年度末 (平成19年10月31日現在)		当連結会計年度末 (平成20年10月31日現在)		前連結 会計年 度増減 金額(百万円)		
	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比			
<b>(負債の部)</b>							
<b>I 流動負債</b>							
1. 支払手形及び買掛金	4,434		4,315		△ 118		
2. 短期借入金	2,205		2,534		329		
3. 未払法人税等	53		55		2		
4. 未払消費税等	11		10		△ 1		
5. 未払費用	183		223		39		
6. 賞与引当金	428		431		3		
7. 製品保証引当金	82		94		12		
8. その他の流動負債	1,060		1,555		495		
<b>流動負債合計</b>	<b>8,459</b>	<b>42.7</b>	<b>9,220</b>	<b>51.1</b>	<b>761</b>		
<b>II 固定負債</b>							
1. 退職給付引当金	882		1,035		152		
2. 役員退職慰労引当金	74		76		2		
3. 関係会社事業損失引当金	66		—		△ 66		
4. その他の固定負債	92		127		34		
<b>固定負債合計</b>	<b>1,115</b>	<b>5.6</b>	<b>1,239</b>	<b>6.9</b>	<b>124</b>		
<b>負債合計</b>		<b>9,574</b>	<b>48.3</b>		<b>10,460</b>	<b>58.0</b>	<b>885</b>
<b>(純資産の部)</b>							
<b>I 株主資本</b>							
1. 資本金	3,200	16.1	3,200	17.7	—		
2. 資本剰余金	3,620	18.3	3,620	20.1	—		
3. 利益剰余金	3,981	20.1	1,296	7.2	△ 2,684		
4. 自己株式	△ 281	△ 1.4	△ 319	△ 1.8	△ 38		
<b>株主資本合計</b>	<b>10,519</b>	<b>53.1</b>	<b>7,796</b>	<b>43.2</b>	<b>△ 2,722</b>		
<b>II 評価・換算差額等</b>							
1. その他有価証券評価差額金	△ 115	△ 0.6	△ 116	△ 0.7	△ 0		
2. 為替換算調整勘定	△ 152	△ 0.8	△ 94	△ 0.5	57		
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>△ 267</b>	<b>△ 1.4</b>	<b>△ 210</b>	<b>△ 1.2</b>	<b>57</b>		
<b>純資産合計</b>		<b>10,251</b>	<b>51.7</b>		<b>7,586</b>	<b>42.0</b>	<b>△ 2,665</b>
<b>負債純資産合計</b>		<b>19,826</b>	<b>100.0</b>		<b>18,046</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 1,780</b>

(2)連結損益計算書

期 別 科 目	前連結会計年度 自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日			当連結会計年度 自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日			前連結会計 年度増減 金額(百万円)
	金額(百万円)	百分比	%	金額(百万円)	百分比	%	
I 売 上 高		22,359	100.0		21,267	100.0	△ 1,091
II 売 上 原 価		16,560	74.1		16,035	75.4	△ 525
売 上 総 利 益		5,798	25.9		5,232	24.6	△ 565
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		6,069	27.1		6,279	29.5	209
営業利益(△損失)		△ 270	△1.2		△ 1,046	△4.9	△ 775
IV 営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息	4			4			△ 0
2. デリバティブ評価益	68			—			△ 68
3. 製品優先使用料	50			50			—
4. 屑廃材売却益	24			27			3
5. その他のその他	101			101			△ 0
営業外収益合計		248	1.1		182	0.9	△ 65
V 営 業 外 費 用							
1. 支払利息	16			16			0
2. 為替差損	6			115			109
3. 売上割引	20			18			△ 2
4. 業務委託手数料	44			—			△ 44
5. その他のその他	22			18			△ 4
営業外費用合計		109	0.5		167	0.8	58
経常利益(△損失)		△ 131	△0.6		△ 1,031	△4.8	△ 899
VI 特 別 利 益							
1. 関係会社投資評価引当金戻入額	10			—			△ 10
2. その他の特別利益	—			4			4
特別利益合計		10	0.1		4	0.0	△ 6
VII 特 別 損 失							
1. 固定資産除却損	32			36			4
2. 投資有価証券評価損	—			287			287
3. たな卸資産処分損	91			354			263
4. 製品補償費用	83			—			△ 83
5. その他の特別損失	10			19			9
特別損失合計		217	1.0		698	3.3	481
税金等調整前当期純利益(△損失)		△ 338	△1.5		△ 1,725	△8.1	△ 1,386
法人税、住民税及び事業税	32			49			16
法人税等調整額	271			853			581
法人税等合計		304	1.4		902	4.3	598
当期純利益(△損失)		△ 643	△2.9		△ 2,628	△12.4	△ 1,984

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)

	株 主 資 本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
平成18年10月31日残高(百万円)	2,800	3,240	4,657	△250	10,447
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	400	380	—	—	780
剰余金の配当	—	—	△32	—	△32
当期純損失	—	—	△643	—	△643
自己株式の取得	—	—	—	△31	△31
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	400	380	△676	△31	72
平成19年10月31日残高(百万円)	3,200	3,620	3,981	△281	10,519

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年10月31日残高(百万円)	△28	△165	△194	10,252
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	780
剰余金の配当	—	—	—	△32
当期純損失	—	—	—	△643
自己株式の取得	—	—	—	△31
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△87	13	△73	△73
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△87	13	△73	△0
平成19年10月31日残高(百万円)	△115	△152	△267	10,251

当連結会計年度(自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)

	株 主 資 本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
平成19年10月31日残高(百万円)	3,200	3,620	3,981	△281	10,519
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△56	—	△56
当期純損失	—	—	△2,628	—	△2,628
自己株式の取得	—	—	—	△38	△38
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	△2,684	△38	△2,722
平成20年10月31日残高(百万円)	3,200	3,620	1,296	△319	7,796

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年10月31日残高(百万円)	△115	△152	△267	10,251
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△56
当期純損失	—	—	—	△2,628
自己株式の取得	—	—	—	△38
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△0	57	57	57
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△0	57	57	△2,665
平成20年10月31日残高(百万円)	△116	△94	△210	7,586

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

期 別 科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日	自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日
	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー：</b>		
1. 税金等調整前当期純利益(△損失)	△ 338	△ 1,725
2. 減 価 償 却 費	328	427
3. 貸倒引当金の増加額(△減少額)	37	81
4. 賞与引当金の増加額(△減少額)	△ 13	3
5. 退職給付引当金の増加額(△減少額)	150	152
6. 関係会社投資評価引当金の増加額(△減少額)	△ 10	19
7. 関係会社事業損失引当金の増加額(△減少額)	10	△ 66
8. 製品保証引当金の増加額(△減少額)	82	12
9. 受取利息及び受取配当金	△ 12	△ 12
10. 支 払 利 息	16	16
11. デリバティブ評価損(△益)	△ 62	4
12. 固 定 資 産 除 却 損	32	36
13. 投資有価証券評価損	—	287
14. 売上債権の減少額(△増加額)	132	477
15. たな卸資産の減少額(△増加額)	△ 38	304
16. 仕入債務の増加額(△減少額)	△ 260	△ 118
17. そ の 他	△ 69	180
小 計	△ 16	82
18. 利息及び配当金の受取額	12	12
19. 利息の支払額	△ 16	△ 16
20. 法人税等の支払額	△ 18	△ 37
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 38	41
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー：</b>		
1. 定期預金の預入による支出	△ 0	△ 126
2. 定期預金の払戻による収入	—	123
3. 有形固定資産の取得による支出	△ 645	△ 619
4. 有形固定資産の売却による収入	0	119
5. 投資有価証券の取得による支出	△ 3	△ 51
6. 投資有価証券の売却による収入	50	—
7. 関係会社株式の取得による支出	—	△ 30
8. そ の 他	27	△ 31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 572	△ 616
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー：</b>		
1. 短期借入金の純増加額(△減少額)	△ 170	329
2. 株式の発行による収入	775	—
3. 自己株式の取得による支出	△ 31	△ 38
4. 配当金の支払額	△ 33	△ 56
財務活動によるキャッシュ・フロー	540	234
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	13	57
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△ 57	△ 282
VI 現金及び現金同等物の期首残高	4,053	3,996
VII 現金及び現金同等物の期末残高	3,996	3,714

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数及び連結子会社名

3社 NIKKO CERAMICS, INC.、ニッコー販売(株)、ニッコーエムイー(株)

なお、ニッコーエムイー(株)は、当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めております。

②非連結子会社の数及び非連結子会社名

2社 NIKKO (ASIA) Co., Ltd.、ニッコーケア(株)

上記の会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

①持分法適用会社の数及びその会社名

なし

②持分法を適用しない会社の数及びその会社名並びに持分法を適用しない理由

非連結子会社 2社 NIKKO (ASIA) CO., LTD.、ニッコーケア(株)

関連会社 3社 ORIENTAL CERAMICS SDN. BHD.、(株)山前製陶所、N&I ASIA PTE LTD.

上記の5社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてその影響の重要性がないので持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社 NIKKO CERAMICS, INC.、ニッコー販売(株)及びニッコーエムイー(株)の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

(有価証券)

その他有価証券

時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(デリバティブ)

時価法により評価しております。

(たな卸資産)

当社及び国内連結子会社では、製品・半製品・仕掛品は総平均法による原価法、商品・原材料・貯蔵品は移動平均法による原価法、未成工事支出金は個別法による原価法により評価しております。

海外連結子会社の商品は、先入先出法に基づく低価法により評価しております。

②重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産 当社では建物については定額法、建物以外の有形固定資産については定率法を採用しております。

国内連結子会社では、定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。

海外連結子会社では、定額法を採用しております。

(追加情報)

当社および国内連結子会社では、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%相当額に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業損失および経常損失が55百万円、税金等調整前当期純損失が54百万円それぞれ増加しております。



無形固定資産 当社および国内連結子会社では、ソフトウェア(自社利用)について社内利用期間(5年)に基づく定額法を採用しております。  
海外連結子会社では、定額法を採用しております。

③重要な引当金の計上基準

(貸倒引当金)

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(関係会社投資評価引当金)

関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。

(賞与引当金)

当社及び国内連結子会社では、使用人及び使用人兼務役員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担に属する金額を計上しております。

海外連結子会社では、賞与支給の制度はありません。

(製品保証引当金)

製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎としたクレーム費用の発生見込額を計上しております。

(退職給付引当金)

当社及び国内連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(1,025百万円)については、15年による按分額を費用計上しております。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額を発生翌連結会計年度より費用処理しております。

(役員退職慰労引当金)

当社及び国内連結子会社では、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金にあてるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑤その他の会計処理基準

(消費税等)

当社及び国内連結子会社では、消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、発生日以後5年間で均等償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 平成19年10月31日現在	当連結会計年度末 平成20年10月31日現在
1. 減価償却累計額  10,438百万円	1. 減価償却累計額  10,616百万円
2. 担保提供資産 下記のものは工場財団組成物件で、根抵当として銀行の担保に供しております。 (平成19年10月31日現在の借入金残高はゼロとなっております。) 土地 41百万円 建物及び構築物 153百万円 機械装置及び運搬具 14百万円 <hr/> 合計 209百万円	2. 担保提供資産 下記のものは工場財団組成物件で、根抵当として銀行の担保に供しております。 (平成20年10月31日現在の借入金残高はゼロとなっております。) 土地 41百万円 建物及び構築物 143百万円 機械装置及び運搬具 11百万円 <hr/> 合計 196百万円
3. 圧縮記帳 国庫補助金による有形固定資産の圧縮記帳累計額は下記のとおりであります。 建物及び構築物 1百万円 機械装置及び運搬具 7百万円 <hr/> 合計 8百万円	3. 圧縮記帳 国庫補助金による有形固定資産の圧縮記帳累計額は下記のとおりであります。 建物及び構築物 1百万円 機械装置及び運搬具 7百万円 <hr/> 合計 8百万円
4. 偶発債務 従業員の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 従業員(6人)  8百万円	4. 偶発債務 従業員の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 従業員(4人)  8百万円
5. 受取手形割引高  82百万円 手形信託譲渡高  964百万円	5. 受取手形割引高  22百万円 手形信託譲渡高  1,100百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自平成18年11月1日 至平成19年10月31日	当連結会計年度 自平成19年11月1日 至平成20年10月31日
1. 販売費及び一般管理費の主なものは次の通りであります。 運賃 807百万円 給料 2,027百万円 賞与引当金繰入額 218百万円 製品保証引当金繰入額 70百万円 役員退職慰労引当金繰入額 13百万円	1. 販売費及び一般管理費の主なものは次の通りであります。 運賃 799百万円 給料 2,062百万円 賞与引当金繰入額 212百万円 製品保証引当金繰入額 12百万円 役員退職慰労引当金繰入額 16百万円
2. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。 建物及び構築物 4百万円 機械装置及び運搬具 21百万円 工具器具及び備品 6百万円 <hr/> 合計 32百万円	2. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。 建物及び構築物 11百万円 機械装置及び運搬具 5百万円 工具器具及び備品 19百万円 <hr/> 合計 36百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年11月1日至平成19年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	17,072	2,500	—	19,572
合計	17,072	2,500	—	19,572
自己株式				
普通株式(注)	573	80	—	653
合計	573	80	—	653

(注) 1. 発行済株式数の増加は平成19年10月12日付け第三者割当増資による増加であります。

2. 自己株式の株式数の増加は、取締役会決議に基づく取得65千株及び単元未満株式の買取による増加15千株であります。

2. 配当に関する事項

(配当金支払額)

決議	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月13日 取締役会	普通株式	32	2.00	平成19年 4月30日	平成19年 7月20日

(基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの)

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年1月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37	2.00	平成19年 10月31日	平成20年 1月31日

当連結会計年度(自平成19年11月1日至平成20年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	19,572	—	—	19,572
合計	19,572	—	—	19,572
自己株式				
普通株式(注)	653	119	—	773
合計	653	119	—	773

(注) 自己株式の株式数の増加は、取締役会決議に基づく取得106千株及び単元未満株式の買取による増加13千株であります。

2. 配当に関する事項

(配当金支払額)

決議	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月12日 取締役会	普通株式	18	1.00	平成20年 4月30日	平成20年 7月22日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日	当連結会計年度 自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日
現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年10月31日)	現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年10月31日)
現金及び預金勘定 4,170 百万円	現金及び預金勘定 3,991 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 273 百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 276 百万円
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資 100 百万円	現金及び現金同等物 3,714 百万円
現金及び現金同等物 3,996 百万円	

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年11月1日 至平成19年10月31日) (単位 百万円:未満切捨)

科 目	陶磁器事業	住設環境機器事業	電子セラミック事業	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	6,653	11,655	4,035	14	22,359	—	22,359
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	6,653	11,655	4,035	14	22,359	—	22,359
営業費用	6,362	11,373	4,213	33	21,982	647	22,630
営業利益(△損失)	290	282	△177	△19	376	(647)	△270
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	5,058	4,555	3,514	10	13,138	6,687	19,826
減 価 償 却 費	105	125	81	0	312	13	326
資 本 的 支 出	160	94	229	0	485	315	800

当連結会計年度(自平成19年11月1日 至平成20年10月31日) (単位 百万円:未満切捨)

科 目	陶磁器事業	住設環境機器事業	電子セラミック事業	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	6,436	11,174	3,633	24	21,267	—	21,267
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	6,436	11,174	3,633	24	21,267	—	21,267
営業費用	6,420	11,109	3,979	49	21,558	755	22,314
営業利益(△損失)	15	64	△346	△25	△290	(755)	△1,046
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	5,323	4,400	2,780	9	12,514	5,532	18,046
減 価 償 却 費	131	166	133	1	432	19	451
資 本 的 支 出	111	161	270	11	555	522	1,078

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要製品の名称

事業区分は、製品の使用原料、製造方法及び製造過程等の類似により区分しております。

事業区分	主要製品の名称
陶磁器事業	硬質陶器、強化磁器、耐熱磁器、白色強化磁器、ボンチャイナ、還元磁器、陶磁器原料、その他食器関連製品
住設環境機器事業	人造大理石浴槽、戸建住宅用システムバスルーム、小規模合併処理浄化槽、三次処理槽、水処理プラント、水処理施設の維持管理、その他合成樹脂製品、インテリアタイル、タイルパネル、フェライトタイル、小型風力発電システム
電子セラミック事業	アルミナ基板、印刷基板、抵抗用基板、グレーズド基板、ハイブリッドIC、低温焼結多層基板、誘電体セラミックス
そ の 他	樹脂型他

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は次のとおりであり、当社の管理部門及び試験研究部門に係わる費用であります。

(前期連結会計年度) 647百万円 (当連結会計年度) 755百万円

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は次のとおりであり、その主なものは、当社の余資運用資金（現預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）及び当社の管理部門及び試験研究部門に係わる資産であります。

(前期連結会計年度) 6,687百万円 (当連結会計年度) 5,532百万円

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社および国内連結子会社では法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%相当額に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、「陶磁器事業」、「住設環境機器事業」、「電子セラミック事業」及び「その他」の営業費用がそれぞれ15百万円、15百万円、22百万円および0百万円増加し、営業利益または営業損失はそれぞれ同額減少または増加しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

本邦の売上高の金額が、全セグメントの売上高の合計に占める割合の90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成18年11月1日 至平成19年10月31日） (単位 百万円：未満切捨)

科 目	米 州	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	合 計
I 海外売上高	1,654	1,046	149	2,851
II 連結売上高				22,359
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	7.4 %	4.7 %	0.7 %	12.8 %

当連結会計年度（自平成19年11月1日 至平成20年10月31日） (単位 百万円：未満切捨)

科 目	米 州	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	合 計
I 海外売上高	1,321	1,096	156	2,574
II 連結売上高				21,267
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	6.2 %	5.2 %	0.7 %	12.1 %

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

米 州……アメリカ、カナダ

アジア……韓国、中国等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者取引関係)

前連結会計年度(自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)

親会社及び法人主要株主等

(単位 百万円:未滿切捨)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有又は被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	三谷産業(株)	石川県金沢市	3,702	情報機器・化学用品・建設資材等の販売	(被所有)直接 15.77% [14.18%]	兼任 4名	当社製品の販売、原材料の仕入及び情報サービス料の支払	製品の売上	551	売掛金	81
								原材料の仕入	777	買掛金	334
								情報サービス料の支払	31	未払金	29
主要株主	TDK(株)	東京都中央区	32,641	電子素材部品及び記録メディア製品の製造販売	(被所有)直接 13.42%	—	資本業務提携	当社への出資	780	資本金	400
										資本剰余金	380
								当社製品の優先使用料	50	—	—

- (注) 1. 三谷産業(株)との取引条件及び取引条件の決定方針は一般の取引先と同様であります。  
 2. 三谷産業(株)の議決権等の被所有割合の [ ] 内は緊密な者の所有割合で外数であります。  
 3. TDK(株)の当社への出資は平成19年10月12日付けの第三者割当による新株式(普通株式2,500千株)発行によるものであります。  
 4. 上記金額のうち、取引金額は消費税等抜き、期末残高は消費税等を含めて記載しております。

役員及び個人主要株主

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有又は被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)三谷サービスエンジン	石川県金沢市	80	ガソリン・スタンドの運営、各種石油製品・自動車用品等の販売及び飲食店経営等	該当なし	兼任 1名	当社製品の販売及び燃料等の仕入	燃料等の仕入	7	買掛金	0

- (注) 1. 当社の役員三谷充氏及びその緊密な者が議決権の90.79%を保有しております。  
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針は一般の取引先と同様であります。  
 3. 上記金額のうち、取引金額は消費税等抜き、期末残高は消費税等を含めて記載しております。

属性	会社等の名称	住所	資本金	職業	議決権等の所有又は被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	安西隆夫	—	—	当社監査役	—	—	—	コンサルタント料の支払	1	—	—

- (注) 取引条件及び取引条件の決定方針は通常行われている取引を参考にし、個別の契約に基づき決定しております。

当連結会計年度(自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)

親会社及び法人主要株主等

(単位 百万円:未満切捨)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有又は被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	三谷産業(株)	石川県金沢市	3,702	情報機器・化学用品・建設資材等の販売	(被所有)直接 15.86% [14.26%]	兼任 4名	当社製品の販売、原材料の仕入及び情報サービス料の支払	製品の売上	447	売掛金	40
								原材料の仕入	842	買掛金	418
								情報サービス料の支払	15	未払金	3
主要株主	TDK(株)	東京都中央区	32,641	電子素材部品及び記録メディア製品の製造販売	(被所有)直接 13.50%	—	当社製品の販売、設備の購入  資本業務提携	製品の売上	2	売掛金	0
								設備の購入	226	—	—
								当社製品の優先使用料	50	—	—

- (注) 1. 三谷産業(株)との取引条件及び取引条件の決定方針は一般の取引先と同様であります。  
 2. 三谷産業(株)の議決権等の被所有割合の [ ] 内は緊密な者の所有割合で外数であります。  
 3. 上記金額のうち、取引金額は消費税等抜き、期末残高は消費税等を含めて記載しております。

役員及び個人主要株主

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有又は被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)三谷サービスエンジン	石川県金沢市	80	ガソリン・スタンドの運営、各種石油製品・自動車用品等の販売及び飲食店経営等	該当なし	兼任 1名	当社製品の販売及び燃料等の仕入	燃料等の仕入	6	買掛金	0
										支払手形	2

- (注) 1. 当社の役員三谷充氏及びその緊密な者が議決権の90.79%を保有しております。  
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針は一般の取引先と同様であります。  
 3. 上記金額のうち、取引金額は消費税等抜き、期末残高は消費税等を含めて記載しております。

属性	会社等の名称	住所	資本金	職業	議決権等の所有又は被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
役員	安西隆夫	—	—	当社監査役	(被所有)直接 0.01%	—	—	コンサルタント料の支払	1	—	—

- (注) 取引条件及び取引条件の決定方針は通常行われている取引を参考にし、個別の契約に基づき決定しております。



(税効果関係)

前連結会計年度 自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日	当連結会計年度 自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (単位：百万円)	繰延税金資産 (単位：百万円)
賞与引当金 172	賞与引当金 174
製品保証引当金 33	製品保証引当金 37
貸倒引当金損金算入限度超過額 33	貸倒引当金損金算入限度超過額 67
たな卸資産有税評価減 249	たな卸資産有税評価減 290
たな卸資産処分損 43	たな卸資産処分損 76
減損損失 117	減損損失 96
退職給付引当金 356	退職給付引当金 418
役員退職慰労引当金 29	役員退職慰労引当金 31
投資会員権評価損 21	関係会社投資評価引当金 40
関係会社事業損失引当金 332	その他有価証券評価差額金 47
関係会社投資評価引当金 32	繰越欠損金 1,355
その他有価証券評価差額金 47	その他 85
繰越欠損金 971	小計 2,721
その他 93	評価性引当額 $\Delta 2,716$
小計 2,536	繰延税金資産合計 5
評価性引当額 $\Delta 1,678$	繰延税金負債
繰延税金資産合計 858	固定資産圧縮積立金 $\Delta 6$
繰延税金負債	繰延税金負債合計 $\Delta 6$
固定資産圧縮積立金 $\Delta 7$	繰延税金負債の純額 $\Delta 1$
繰延税金負債合計 $\Delta 7$	
繰延税金資産の純額 850	
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
税金等調整前当期純損失を計上したため、当該記載は行っておりません。	税金等調整前当期純損失を計上したため、当該記載は行っておりません。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日	当連結会計年度 自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日
1株当たり純資産額 541.89円 1株当たり当期純損失 38.79円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がなく、かつ、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。 (注) 1株当たり情報は銭未満を四捨五入して表示しております。	1株当たり純資産額 403.55円 1株当たり当期純損失 139.46円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がなく、かつ、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。 (注) 1株当たり情報は銭未満を四捨五入して表示しております。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日	当連結会計年度 自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日
純資産の部の合計額(百万円)	10,251	7,586
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	10,251	7,586
期末の普通株式の数(株)	18,918,621	18,798,636

2. 1株当たり当期純損益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日	当連結会計年度 自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日
当期純損失(百万円)	643	2,628
普通株式に係る 当期純損失(百万円)	643	2,628
普通株式の期中平均株式数(株)	16,580,674	18,845,335

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(生産、受注および販売の状況)

1. 生産実績

(単位 百万円：未満切捨)

事業の名称	前連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)		当連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	
	期別		期別	
陶磁器事業		3,853		3,812
住設環境機器事業		8,484		8,396
電子セラミック事業		3,915		3,605
その他		14		24
合計		16,268		15,838

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

(単位 百万円：未満切捨)

事業の名称	前連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)		当連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)		
	期別		期別		
		受注高	受注残高	受注高	受注残高
陶磁器事業		—	—	—	
住設環境機器事業		1,284	749	1,261	658
電子セラミック事業		3,928	598	3,676	641
その他		—	—	—	—
合計		5,212	1,347	4,937	1,299

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 住設環境機器事業の金額は水処理プラントの完成工事に係るものであります。

3. 販売実績

(単位 百万円：未満切捨)

事業の名称	前連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)		当連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)		
	期別		期別		
		売上高	構成比	売上高	構成比
陶磁器事業		6,653	29.8%	6,436	30.3%
住設環境機器事業		11,655	52.1	11,174	52.5
電子セラミック事業		4,035	18.0	3,633	17.1
その他		14	0.1	24	0.1
合計		22,359	100.0	21,267	100.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
3. セグメント別の輸出実績は次のとおりであります。

(単位 百万円：未満切捨)

事業の名称	前連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)		当連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)		
	期別		期別		
		輸出高	事業売上比	輸出高	事業売上比
陶磁器事業		2,250	33.8%	2,112	32.8%
電子セラミック事業		600	14.9	461	12.7
合計		2,851	12.8	2,574	12.1

## 5. 個別財務諸表

### (1)貸借対照表

期 別 科目	前事業年度末 (平成19年10月31日現在)		当事業年度末 (平成20年10月31日現在)		前事業 年度増減 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	
<b>(資産の部)</b>					
<b>I 流動資産</b>					
1. 現金及び預金	3,970		3,756		△ 213
2. 受取手形	799		310		△ 489
3. 売掛金	3,443		3,072		△ 371
4. 有価証券	100		—		△ 100
5. 商物品	233		249		15
6. 製品	1,041		1,121		79
7. 半製品	273		224		△ 49
8. 原材料	389		360		△ 28
9. 仕掛品	987		971		△ 15
10. 貯蔵品	65		55		△ 9
11. 未成工事支出金	222		204		△ 17
12. 繰延税金資産	297		—		△ 297
13. その他の流動資産	228		340		111
14. 貸倒引当金	△ 16		△ 88		△ 71
<b>流動資産合計</b>	<b>12,037</b>	<b>64.6</b>	<b>10,579</b>	<b>65.8</b>	<b>△ 1,458</b>
<b>II 固定資産</b>					
<b>(1)有形固定資産</b>					
1. 建物	5,210		5,868		
減価償却累計額	3,331	1,879	3,437	2,430	551
2. 構築物	270		295		
減価償却累計額	214	55	221	73	17
3. 機械及び装置	6,051		6,092		
減価償却累計額	5,372	678	5,422	669	△ 9
4. 車両及び運搬具	223		220		
減価償却累計額	209	13	208	12	△ 1
5. 工具器具及び備品	1,047		1,022		
減価償却累計額	897	150	898	124	△ 25
6. 土地		924		924	—
7. 建設仮勘定		17		38	20
<b>有形固定資産合計</b>	<b>3,719</b>	<b>20.0</b>	<b>4,272</b>	<b>26.6</b>	<b>553</b>
<b>(2)無形固定資産</b>					
1. ソフトウェア	40		51		10
2. その他の無形固定資産	13		13		—
<b>無形固定資産合計</b>	<b>54</b>	<b>0.3</b>	<b>65</b>	<b>0.4</b>	<b>10</b>
<b>(3)投資その他の資産</b>					
1. 投資有価証券	784		547		△ 236
2. 関係会社株式	189		512		323
3. 出資金	2		2		—
4. 関係会社長期貸付金	985		45		△ 940
5. 繰延税金資産	554		—		△ 554
6. その他の投資その他の資産	381		158		△ 223
7. 貸倒引当金	△ 7		△ 7		—
8. 関係会社投資評価引当金	△ 80		△ 99		△ 19
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,809</b>	<b>15.1</b>	<b>1,159</b>	<b>7.2</b>	<b>△ 1,650</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>6,583</b>	<b>35.4</b>	<b>5,497</b>	<b>34.2</b>	<b>△ 1,086</b>
<b>資産合計</b>	<b>18,620</b>	<b>100.0</b>	<b>16,076</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 2,544</b>

期 別 科目	前事業年度末 (平成19年10月31日現在)		当事業年度末 (平成20年10月31日現在)		前事業 年度増減 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	
<b>(負債の部)</b>					
<b>I 流動負債</b>					
1. 支払手形	989		920		△ 68
2. 買掛金	3,165		3,062		△ 103
3. 未払金	539		619		80
4. 未払費用	157		168		11
5. 未払法人税等	46		38		△ 8
6. 未払消費税等	3		—		△ 3
7. 未成工事受入金	120		123		3
8. 預り金	252		265		12
9. 賞与引当金	407		400		△ 7
10. 製品保証引当金	82		94		12
11. その他の流動負債	121		553		432
<b>流動負債合計</b>	<b>5,885</b>	<b>31.6</b>	<b>6,247</b>	<b>38.8</b>	<b>361</b>
<b>II 固定負債</b>					
1. 退職給付引当金	857		988		130
2. 役員退職慰労引当金	68		68		0
3. 関係会社事業損失引当金	824		483		△ 340
4. 預り保証金	84		86		1
5. その他の固定負債	—		38		38
<b>固定負債合計</b>	<b>1,834</b>	<b>9.9</b>	<b>1,665</b>	<b>10.4</b>	<b>△ 168</b>
<b>負債合計</b>	<b>7,720</b>	<b>41.5</b>	<b>7,913</b>	<b>49.2</b>	<b>192</b>
<b>(純資産の部)</b>					
<b>I 株主資本</b>					
1. 資本金	3,200	17.2	3,200	19.9	—
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	3,619		3,619		—
(2) その他資本剰余金					
自己株式処分差益	0		0		—
資本剰余金合計	3,620	19.4	3,620	22.5	—
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金	10		10		△ 0
別途積立金	5,062		4,262		△ 800
繰越利益剰余金	△ 594		△ 2,493		△ 1,898
利益剰余金合計	4,478	24.0	1,778	11.1	△ 2,699
4. 自己株式	△ 281	△ 1.5	△ 319	△ 2.0	△ 38
<b>株主資本合計</b>	<b>11,016</b>	<b>59.1</b>	<b>8,279</b>	<b>51.5</b>	<b>△ 2,737</b>
<b>II 評価・換算差額等</b>					
1. その他有価証券評価差額金	△ 116	△ 0.6	△ 116	△ 0.7	△ 0
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>△ 116</b>	<b>△ 0.6</b>	<b>△ 116</b>	<b>△ 0.7</b>	<b>△ 0</b>
<b>純資産合計</b>	<b>10,900</b>	<b>58.5</b>	<b>8,162</b>	<b>50.8</b>	<b>△ 2,737</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>18,620</b>	<b>100.0</b>	<b>16,076</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 2,544</b>

(2) 損益計算書

期 別 科 目	前事業年度 自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日		当事業年度 自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日		前事業 年度増減 金額(百万円)
	金額(百万円)	百分比	金額(百万円)	百分比	
<b>I 売 上 高</b>					
1. 製品商品売上高	18,465		17,346		△ 1,119
2. 完成工事高	1,331		1,427		96
<b>売 上 高</b>		<b>19,796</b>		<b>18,773</b>	<b>△ 1,023</b>
<b>II 売 上 原 価</b>					
1. 製品商品売上原価	14,226		13,668		△ 558
2. 完成工事原価	1,047		1,139		91
<b>売 上 原 価</b>		<b>15,274</b>		<b>14,807</b>	<b>△ 467</b>
<b>売上総利益</b>					
1. 製品商品売上総利益	4,238		3,678		△ 560
2. 完成工事総利益	283		288		4
<b>売上総利益</b>		<b>4,522</b>		<b>3,966</b>	<b>△ 555</b>
<b>III 販売費及び一般管理費</b>		<b>4,855</b>	<b>24.5</b>	<b>4,889</b>	<b>26.0</b>
<b>営業利益(△損失)</b>		<b>△ 332</b>	<b>△1.7</b>	<b>△ 922</b>	<b>△4.9</b>
<b>IV 営業外収益</b>					
1. 受取利息・配当金	17		21		4
2. 製品優先使用料	50		50		—
3. 屑廃材売却益	24		27		3
4. デリバティブ評価益	112		14		△ 98
5. その他の雑益	63		73		10
<b>営業外収益合計</b>		<b>267</b>	<b>1.4</b>	<b>186</b>	<b>△ 81</b>
<b>V 営業外費用</b>					
1. 支払利息	14		14		0
2. 売上割引	20		18		△ 2
3. 為替換算差損	—		111		111
4. 業務委託手数料	44		—		△ 44
5. その他の雑損	19		11		△ 8
<b>営業外費用合計</b>		<b>99</b>	<b>0.5</b>	<b>155</b>	<b>56</b>
<b>経常利益(△損失)</b>		<b>△ 164</b>	<b>△0.8</b>	<b>△ 892</b>	<b>△4.8</b>
<b>VI 特別利益</b>					
1. 関係会社投資評価引当金戻入額	10		—		△ 10
<b>特別利益合計</b>		<b>10</b>	<b>0.0</b>	<b>—</b>	<b>△ 10</b>
<b>VII 特別損失</b>					
1. 固定資産除却損	31		36		4
2. 投資有価証券評価損	—		287		287
3. たな卸資産処分損	91		190		98
4. 製品補償費用	83		—		△ 83
5. 関係会社株式評価損	—		66		66
6. 関係会社投資評価引当金繰入額	—		19		19
7. 関係会社事業損失引当金繰入額	—		256		256
<b>特別損失合計</b>		<b>207</b>	<b>1.0</b>	<b>856</b>	<b>649</b>
<b>税引前当期純利益(△損失)</b>		<b>△ 360</b>	<b>△1.8</b>	<b>△ 1,748</b>	<b>△9.3</b>
法人税、住民税及び事業税	29		35		6
法人税等調整額	272		858		585
<b>法人税等合計</b>		<b>302</b>	<b>1.5</b>	<b>894</b>	<b>591</b>
<b>当期純利益(△損失)</b>		<b>△ 663</b>	<b>△3.3</b>	<b>△ 2,642</b>	<b>△14.1</b>

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金		
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成18年10月31日末残高(百万円)	2,800	3,239	0	11	5,962	△798
事業年度中の変動額						
新株の発行	400	380	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△32
固定資産圧縮積立金の取崩し	—	—	—	△0	—	0
別途積立金の取崩し	—	—	—	—	△900	900
当期純損失	—	—	—	—	—	△663
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(百万円)	400	380	—	△0	△900	204
平成19年10月31日末残高(百万円)	3,200	3,619	0	10	5,062	△594

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年10月31日末残高(百万円)	△250	10,964	△29	10,934
事業年度中の変動額				
新株の発行	—	780	—	780
剰余金の配当	—	△32	—	△32
固定資産圧縮積立金の取崩し	—	—	—	—
別途積立金の取崩し	—	—	—	—
当期純損失	—	△663	—	△663
自己株式の取得	△31	△31	—	△31
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	△86	△86
事業年度中の変動額合計(百万円)	△31	52	△86	△34
平成19年10月31日末残高(百万円)	△281	11,016	△116	10,900

当事業年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金		
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成19年10月31日末残高(百万円)	3,200	3,619	0	10	5,062	△594
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△56
固定資産圧縮積立金の取崩し	—	—	—	△0	—	0
別途積立金の取崩し	—	—	—	—	△800	800
当期純損失	—	—	—	—	—	△2,642
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	△0	△800	△1,898
平成20年10月31日末残高(百万円)	3,200	3,619	0	10	4,262	△2,493

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成19年10月31日末残高(百万円)	△281	11,016	△116	10,900
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	△56	—	△56
固定資産圧縮積立金の取崩し	—	—	—	—
別途積立金の取崩し	—	—	—	—
当期純損失	—	△2,642	—	△2,642
自己株式の取得	△38	△38	—	△38
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	△0	△0
事業年度中の変動額合計(百万円)	△38	△2,737	△0	△2,737
平成20年10月31日末残高(百万円)	△319	8,279	△116	8,162



財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(有価証券)

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	事業年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(デリバティブ)

時価法により評価しております。

(たな卸資産)

製品・半製品・仕掛品	総平均法による原価法
商品・原材料・貯蔵品	移動平均法による原価法
未成工事支出金	個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 建物については定額法 建物以外の有形固定資産については定率法  
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法と同一の基準によっております。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%相当額に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより営業損失および経常損失が54百万円、税引前当期純損失が53百万円それぞれ増加しております。

無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)について社内利用期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(貸倒引当金)

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(関係会社投資評価引当金)

関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。

(賞与引当金)

使用人及び使用人兼務役員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(製品保証引当金)

製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎としたクレーム費用の発生見込額を計上しております。

(退職給付引当金)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(962百万円)については、15年による按分額を費用計上しております。また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額を発生翌事業年度より費用処理しております。

(役員退職慰労引当金)

役員及び執行役員の退職に伴う退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(関係会社事業損失引当金)

債務超過の解消に長期間を要すると判断される関係会社の損失に備えるため、当該関係会社の債務超過相当額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債権のうち、為替予約を付するものについては、振当処理を行い、通貨スワップ取引についてはヘッジ会計を適用しております。

6. 消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

前事業年度末 平成19年10月31日現在	当事業年度末 平成20年10月31日現在
1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,026百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,189百万円
2. 担保提供資産 下記のものは工場財団組成物件で、根抵当として銀行の担保に供しております。 (平成19年10月31日現在の借入金残高はゼロとなっております。) 土地 41百万円 建物 153百万円 機械及び装置 14百万円 その他の有形固定資産 0百万円 合計 209百万円	2. 担保提供資産 下記のものは工場財団組成物件で、根抵当として銀行の担保に供しております。 (平成20年10月31日現在の借入金残高はゼロとなっております。) 土地 41百万円 建物 143百万円 機械及び装置 10百万円 その他の有形固定資産 0百万円 合計 196百万円
3. 圧縮記帳 国庫補助金による有形固定資産の圧縮記帳累計額は下記のとおりであります。 建物 1百万円 機械及び装置 7百万円 合計 8百万円	3. 圧縮記帳 国庫補助金による有形固定資産の圧縮記帳累計額は下記のとおりであります。 建物 1百万円 機械及び装置 7百万円 合計 8百万円
4. 偶発債務 (1) 下記の関係会社の銀行借入金について債務保証を行っております。 ニッコー販売株式会社 2,010百万円  (2) 従業員の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 従業員(6人) 8百万円	4. 偶発債務 (1) 下記の関係会社の銀行借入金について債務保証を行っております。 ニッコー販売株式会社 1,950百万円  (2) 従業員の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 従業員(4人) 8百万円
5. 受取手形割引高 241百万円 手形信託譲渡高 1,000百万円	5. 受取手形割引高 205百万円 手形信託譲渡高 1,499百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日	当事業年度 自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日
1. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。 建物 4百万円 機械及び装置 21百万円 その他の有形固定資産 5百万円 合計 31百万円	1. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。 建物 11百万円 構築物 0百万円 機械及び装置 5百万円 その他の有形固定資産 19百万円 合計 36百万円
2. 減価償却実施額 有形固定資産 303百万円 無形固定資産 0百万円	2. 減価償却実施額 有形固定資産 423百万円 無形固定資産 1百万円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

## 1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	573	80	—	653
合計	573	80	—	653

(注) 自己株式の株式数の増加は、取締役会決議に基づく取得65千株及び単元未満株式の買取による増加15千株であります。

当事業年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

## 1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	653	119	—	773
合計	653	119	—	773

(注) 自己株式の株式数の増加は、取締役会決議に基づく取得106千株及び単元未満株式の買取による増加13千株であります。

## (リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

連結財務諸表を作成しているため、1株当たり情報の記載は省略しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 自 平成 18 年 11 月 1 日 至 平成 19 年 10 月 31 日	当事業年度 自 平成 19 年 11 月 1 日 至 平成 20 年 10 月 31 日
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (単位：百万円)	繰延税金資産 (単位：百万円)
賞与引当金 164	賞与引当金 161
製品保証引当金 33	製品保証引当金 37
たな卸資産有税評価減 112	たな卸資産有税評価減 118
たな卸資産処分損 43	たな卸資産処分損 76
減損損失 141	減損損失 96
退職給付引当金 346	退職給付引当金 399
関係会社投資評価引当金 32	関係会社投資評価引当金 40
役員退職慰労引当金 27	貸倒引当金 34
その他有価証券評価差額金 47	役員退職慰労引当金 27
繰越欠損金 369	その他有価証券評価差額金 47
関係会社事業損失引当金 332	繰越欠損金 876
その他 86	関係会社株式評価損 242
小計 1,737	関係会社事業損失引当金 195
評価性引当額 △879	その他 73
繰延税金資産合計 858	小計 2,428
	評価性引当額 △2,428
繰延税金負債	繰延税金資産合計 —
固定資産圧縮積立金 △7	繰延税金負債
繰延税金負債合計 △7	固定資産圧縮積立金 △6
	繰延税金負債合計 △6
繰延税金資産の純額 851	繰延税金負債の純額 △6
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
税引前当期純損失を計上したため、当該記載は行っておりません。	税引前当期純損失を計上したため、当該記載は行っておりません。

(販売実績)

(単位 百万円：未満切捨)

事業の名称	前事業年度 (自 平成 18 年 11 月 1 日 至 平成 19 年 10 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 19 年 11 月 1 日 至 平成 20 年 10 月 31 日)	
	売上高	構成比	売上高	構成比
陶磁器事業	4,090	20.6%	4,160	22.2%
住設環境機器事業	11,655	58.9	10,955	58.4
電子セラミック事業	4,035	20.4	3,633	19.3
その他	14	0.1	24	0.1
合計	19,796	100.0	18,773	100.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 6. 役員の変動

### (1) 代表者の変動

該当事項はありません。

### (2) その他の役員の変動

[取締役の変動] (平成21年1月29日付)

#### ① 取締役の担当職務の変動 (2名)

(新 職)		(旧 職)
取締役 執行役員 陶磁器事業部長	北 賢 治	取締役 執行役員 陶磁器事業部営業統括部長兼ニッコー販売株式 会社代表取締役副社長
取締役 執行役員 全社製造及び原価改善担当兼技術統括部 長 (生産技術・研究開発) 兼生産技術部 長	宮 鍋 和 夫	取締役 執行役員 全社製造担当兼技術統括部長 (生産技術・研究開 発) 兼生産技術部長

#### ② 退任予定取締役 (1名)

現 取締役常務執行役員 陶磁器事業部長	高 剋 滋
------------------------	-------

[執行役員の変動] (平成21年1月29日付)

#### ① 新任予定執行役員 (1名)

執行役員 陶磁器事業部製造部長兼工場長特命事項担 当部長	和 沢 徹 秋	現 陶磁器事業部工場長付部長(特命事項担当)
------------------------------------	---------	------------------------

#### ② 執行役員の担当職務の変動 (1名)

(新 職)		(旧 職)
執行役員 陶磁器事業部マーケティングヘッドクォーターズ ドメスティックディヴィジョンマネージャー兼 ニッコー販売株式会社代表取締役社長	小 西 昭 洋	執行役員 陶磁器事業部マーケティングヘッドクォーターズ ドメスティックディヴィジョンマネージャー

#### ③ 退任予定執行役員 (1名)

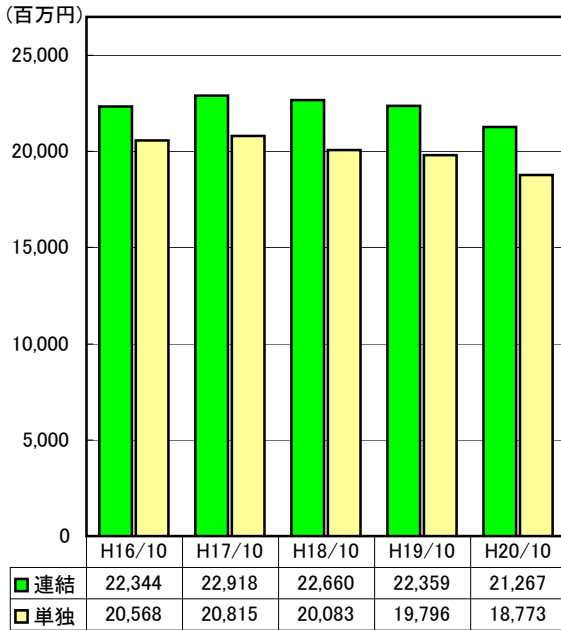
現 上席執行役員 電子セラミック事業部LTCC統括部長	藤 本 久 和
--------------------------------	---------

ニッコー株式会社  
コード番号 5343

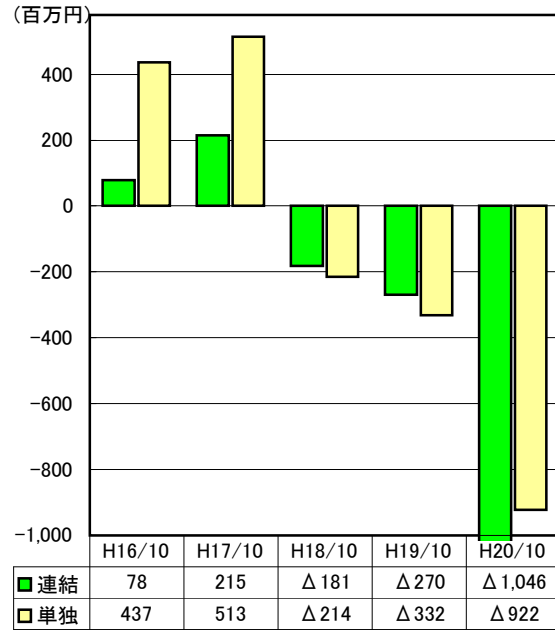
1. 業績の推移

	売上高	営業損益	経常損益	当期純損益
《連結決算》	3期連続の減収	3期連続の赤字 (赤字拡大)	3期連続の赤字 (赤字拡大)	3期連続の赤字 (赤字拡大)
《単独決算》	3期連続の減収	3期連続の赤字 (赤字拡大)	3期連続の赤字 (赤字拡大)	5期連続の赤字 (赤字拡大)

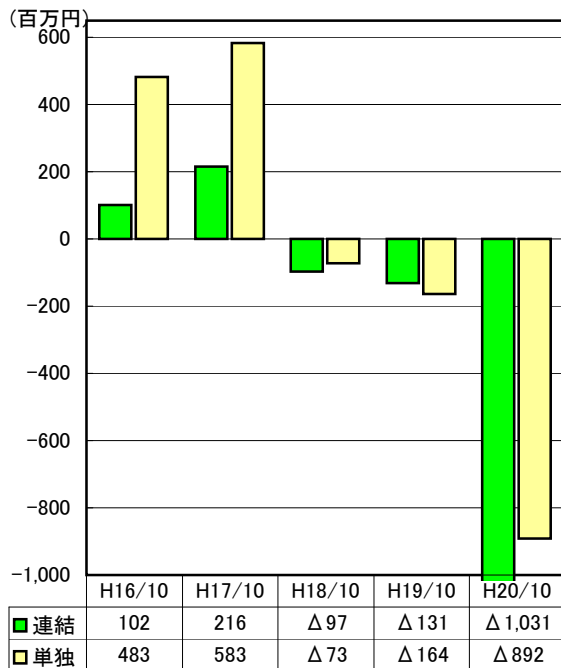
【売上高】



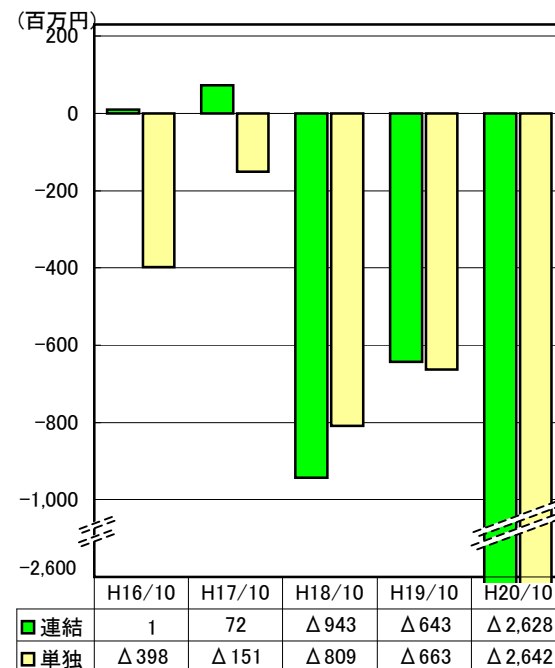
【営業利益】



【経常利益】



【当期純利益】



(注) 1. 連結経常利益及び連結当期利益の過去最高額は、平成2年10月期であります。  
2. 単独経常利益及び単独当期利益の過去最高額は、それぞれ平成2年10月期、平成3年10月期であります。

## 2. 設備投資

【連結】	次期計画	当期実績
設備投資	423 百万円	1,078 百万円
(減価償却費)	500 百万円)	443 百万円

【単独】	次期計画	当期実績
設備投資	403 百万円	1,073 百万円
(減価償却費)	480 百万円)	423 百万円

## 3. 次期の売上高計画

【連結】	次期売上高計画	(構成比)	(増減率)	当期売上高	(構成比)
陶磁器事業	64 億円	( 29.8%)	( 0.0%)	64 億円	( 30.3%)
住設環境機器事業	120 億円	( 55.8%)	( 8.1%)	111 億円	( 52.5%)
電子セラミック事業	31 億円	( 14.4%)	(Δ13.9%)	36 億円	( 17.1%)
その他の他	0 億円	( 0.0%)	( - )	0 億円	( 0.1%)
合計	215 億円	( 100.0%)	( 1.1%)	212 億円	( 100.0%)

【単独】	次期売上高計画	(構成比)	(増減率)	当期売上高	(構成比)
陶磁器事業	42 億円	( 22.1%)	( 2.4%)	41 億円	( 22.2%)
住設環境機器事業	117 億円	( 61.6%)	( 7.3%)	109 億円	( 58.4%)
電子セラミック事業	31 億円	( 16.3%)	(Δ13.9%)	36 億円	( 19.3%)
その他の他	0 億円	( 0.0%)	( - )	0 億円	( 0.1%)
合計	190 億円	( 100.0%)	( 1.2%)	187 億円	( 100.0%)

## 4. 次期の業績予想

### 通期

【連結】	通期予想	(売上比)	(増減率)	当期実績	(売上比)
売上高	215億00 百万円		( 1.1%)	212億67 百万円	
営業利益	Δ4億50 百万円	(Δ2.1%)	( - )	Δ10億46 百万円	(Δ4.9%)
経常利益	Δ3億50 百万円	(Δ1.6%)	( - )	Δ10億31 百万円	(Δ4.8%)
当期純利益	Δ4億00 百万円	(Δ1.9%)	( - )	Δ26億28 百万円	(Δ12.4%)

【単独】	通期予想	(売上比)	(増減率)	当期実績	(売上比)
売上高	190億00 百万円		( 1.2%)	187億73 百万円	
営業利益	Δ3億50 百万円	(Δ1.8%)	( - )	Δ9億22 百万円	(Δ4.9%)
経常利益	Δ2億50 百万円	(Δ1.3%)	( - )	Δ8億92 百万円	(Δ4.8%)
当期純利益	Δ3億50 百万円	(Δ1.8%)	( - )	Δ26億42 百万円	(Δ14.1%)

### 中間期

【連結】	中間期予想	(売上比)	(増減率)	前中間期実績	(売上比)
売上高	105億00 百万円		(Δ5.5%)	111億15 百万円	
営業利益	Δ4億00 百万円	(Δ3.8%)	( - )	Δ2億49 百万円	(Δ2.2%)
経常利益	Δ3億50 百万円	(Δ3.3%)	( - )	Δ1億54 百万円	(Δ1.4%)
当期純利益	Δ4億00 百万円	(Δ3.8%)	( - )	Δ3億47 百万円	(Δ3.1%)

【単独】	中間期予想	(売上比)	(増減率)	前中間期実績	(売上比)
売上高	93億00 百万円		(Δ6.0%)	98億95 百万円	
営業利益	Δ3億00 百万円	(Δ3.2%)	( - )	Δ2億17 百万円	(Δ2.2%)
経常利益	Δ2億50 百万円	(Δ2.7%)	( - )	Δ1億11 百万円	(Δ1.1%)
当期純利益	Δ3億50 百万円	(Δ3.8%)	( - )	Δ3億11 百万円	(Δ3.1%)